

令和4年6月30日

北陸地方整備局

## 村上市朝日地域における道の駅拡張による観光拠点形成のための基盤整備検討調査

～令和4年度 第2回官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施～

国土交通省は、「官民連携基盤整備推進調査費」の令和4年度 第2回配分として、北陸地方整備局管内から下記に示すとおり、1件の調査案件の支援を決定しましたのでお知らせします。（事業概要は別添を参照）

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

### 北陸地方整備局管内 実施事業

調査名	実施主体	概要	実施計画額 (千円)	
			事業費	国費
1 朝日地域における道の駅拡張による観光拠点形成のための基盤整備検討調査	新潟県村上市	新潟県と山形県の県境近くに位置する村上市朝日地域において、日本海東北沿岸自動車道の開通とともに既存の道の駅の機能を充実させるため、民間事業者による地場産品の販売拡大や集客イベントの開催と合わせて、拡張する道の駅の基本設計等を行う。	40,000	20,000
計	1件		40,000	20,000

◆国土交通省（本省）プレスリリース資料は以下のURLをご覧ください。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku09\\_hh\\_000124.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku09_hh_000124.html)

#### 【問合せ先】

北陸地方整備局

企画部広域計画課長

尾崎 誠（内線3211）

TEL：025-370-6687

FAX：025-280-8835

#### 【同時発表記者クラブ】

新潟県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、富山県政記者クラブ、石川県政記者クラブ、その他専門誌

# 朝日地域における道の駅拡張による観光拠点形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 村上市朝日地域は、村上市北部に位置し、自然環境や景観・史跡に恵まれた地域となっている。
- 当地区の国道7号沿いに立地する道の駅「朝日」は、日本海沿岸東北自動車道の朝日まほろばICに近接し交通利便性が高いことから、都市計画マスタープランで観光拠点として位置付けている。
- 日本海沿岸東北自動車道・新潟山形県境区間である朝日温海道路(朝日まほろばIC～あつみ温泉IC間)の供用に向け、交流人口や観光需要に対する拠点としての機能向上が期待されている。

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

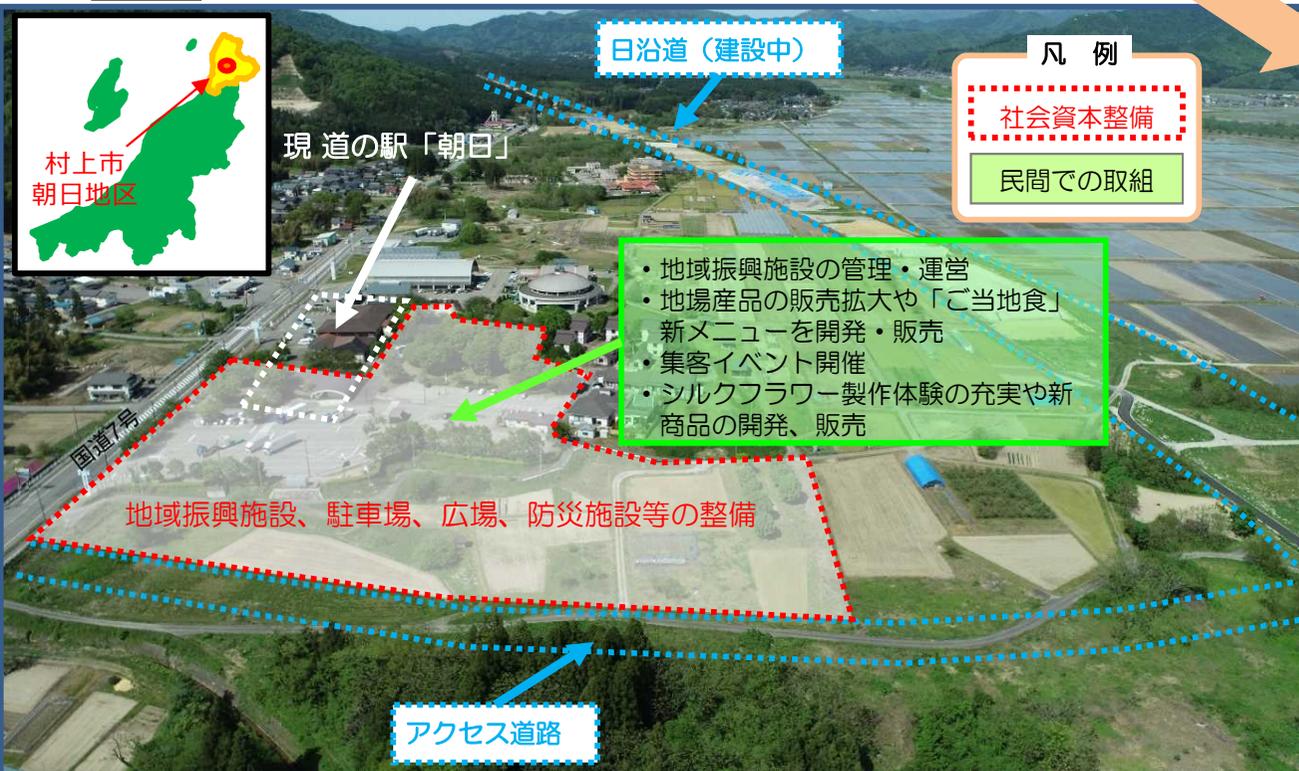
- ・平成25年5月 日治道新潟山形県境区間の事業化決定。
- ・平成28年3月 道の駅朝日拡充基本構想の策定・公表。
- ・令和3年 3月 道の駅「朝日」拡充基本計画の策定・公表。
- ・令和3年 6月 サウンディング型市場調査の実施・公表。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による地域振興施設等の管理運営（R9年度～）
- ・PPP/PFI事業者による地場製品の販売拡大や「ご当地食」新メニューの開発・販売（R9年度～）
- ・商工会等による集客イベントの開催（R9年度～）
- ・工芸品製作団体によるシルクフラワー製作体験の充実や新商品の開発・販売（R9年度～）

むらかみし  
【調査箇所：新潟県村上市】  
位置図

密接な  
関連性



凡例

社会資本整備

民間での取組

日治道 (建設中)

現道の駅「朝日」

- ・地域振興施設の管理・運営
- ・地場製品の販売拡大や「ご当地食」新メニューを開発・販売
- ・集客イベント開催
- ・シルクフラワー製作体験の充実や新商品の開発・販売

地域振興施設、駐車場、広場、防災施設等の整備

アクセス道路

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・日治道延伸後に通過点とならないよう、産業振興や観光などの地域活性化のために幅広く利用される拠点として機能の充実が必要。
- ・大雪等での通行止め時に道路利用者が滞留できる施設が必要。
- ・築30年を経過した施設や設備の老朽化への対応が必要。

### (4) 【調査内容】

- ① 地域振興施設、駐車場、広場、防災施設等の基本設計（配置検討、概略図の作成、概算工事費の算出等）

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光及び地域情報発信と商品販売との連携により、観光客や地場製品の売り上げが増加し、交流人口や地域経済の活性化に繋がる。

# 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

## 事業概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

## 事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2

【募集・配分スケジュール】年3回配分

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月25日～2月18日	4月26日
第2回	2月28日～4月15日	6月30日
第3回	6月17日～7月15日	9月上旬

### 【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

#### <調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査  
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査  
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

## 事業フロー

